

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準は取得原価法であり、評価方法は個別原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

損失補償引当金 損失補償の見込額として、期末融資残高の10%に相当する金額を計上している。
退職給付引当金 自己都合退職による退職給与要支給額の100%に相当する金額を計上している。
貸倒引当金 (公財)全国中小企業取引振興協会の債権管理規定により貸倒見込額の100%に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
県会計債	135,000,000			135,000,000
定期預金	42,220,000			42,220,000
小 計	177,220,000	0	0	177,220,000
特定資産				
運用財産・基金等				
創造的企業指導資金	1,550,000,000			1,550,000,000
情報化基盤整備促進基金	300,000,000		300,000,000	0
地域商業活性化推進基金	2,000,000,000			2,000,000,000
研究開発助成基金	645,324,000		645,324,000	0
次世代産業創造推進基金	30,000,000,000			30,000,000,000
産業化資源活用推進基金	30,000,000,000			30,000,000,000
貸与制度経営基盤強化資金	1,000,000,000			1,000,000,000
諸引当・積立資産				
損失補償引当資産	4,679,000		120,000	4,559,000
退職給付引当資産	251,823,314	20,843,858		272,667,172
修繕債積立資産	95,255,000		95,255,000	0
助成事業積立資産	64,808,036			64,808,036
賃貸施設保証金積立資産	14,130,942	1,346,220	184,680	15,292,482
償還準備積立資産	820,125,293		160,483,000	659,642,293
貸倒引当準備積立資産	33,496,845	2,371,918		35,868,763
指導体制強化基金積立資産	130,000,000			130,000,000
リース設備引揚準備積立資産	1,786,536		1,037,691	748,845
割賦設備保証金積立資産	184,622,630		36,601,081	148,021,549
有形固定資産				
建物	521,638,878		24,192,653	497,446,225
構築物	4,232,530		1,309,913	2,922,617
小 計	67,621,923,004	24,561,996	1,264,508,018	66,381,976,982
合 計	67,799,143,004	24,561,996	1,264,508,018	66,559,196,982

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
県会計債	135,000,000	135,000,000		
定期預金	42,220,000	42,220,000		
小計	177,220,000	177,220,000	0	0
特定資産				
運用財産・基金等				
創造的企業指導資金	1,550,000,000			1,550,000,000
地域商業活性化推進基金	2,000,000,000			2,000,000,000
次世代産業創造推進基金	30,000,000,000			30,000,000,000
産業化資源活用推進基金	30,000,000,000			30,000,000,000
貸与制度経営基盤強化資金	1,000,000,000			1,000,000,000
諸引当・積立資産				
損失補償引当資産	4,559,000			4,559,000
退職給付引当資産	272,667,172			272,667,172
助成事業積立資産	64,808,036		64,808,036	
賃貸施設保証金積立資産	15,292,482			15,292,482
償還準備積立資産	659,642,293		100,000,000	559,642,293
貸倒引当準備積立資産	35,868,763			35,868,763
指導体制強化基金積立資産	130,000,000			130,000,000
リース設備引揚準備積立資産	748,845		748,845	
割賦設備保証金積立資産	148,021,549			148,021,549
有形固定資産				
建物	497,446,225	497,446,225		
構築物	2,922,617	2,922,617		
小計	66,381,976,982	500,368,842	165,556,881	65,716,051,259
合計	66,559,196,982	677,588,842	165,556,881	65,716,051,259

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,680,108,905	2,409,256,351	3,270,852,554
建物付属設備	648,150,889	334,269,422	313,881,467
構築物	365,235,557	270,245,019	94,990,538
什器備品	183,042,698	180,359,138	2,683,560
車両運搬具	8,025,105	7,128,321	896,784
合計	6,884,563,154	3,201,258,251	3,683,304,903

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
政府保証日本政策投資銀行債券	9,999,000,000	10,126,719,900	127,719,900
政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	101,000,000	102,249,700	1,249,700
地方債(※)	55,085,000,000	55,085,000,000	0
合計	65,185,000,000	65,313,969,600	128,969,600

※地方債の時価は公表されていないため、帳簿価額を時価とした。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
新産業の創出支援	石川県	0	153,740,000	153,740,000	0	
	経済産業省	0	13,587,907	13,587,907	0	
	全国中央会	0	9,291,415	9,291,415	0	
新市場の開拓推進	石川県	0	150,275,886	150,275,886	0	
	市町	0	4,710,000	4,710,000	0	
経営基盤の強化促進	石川県	0	88,638,800	88,638,800	0	
	文部科学省	0	38,116,918	38,116,918	0	
産業振興施設の管理運営	石川県	0	32,759,000	32,759,000	0	
	国関係団体	0	11,300,000	11,300,000	0	
運営費補助金	石川県	0	269,759,000	269,759,000	0	
産業振興施設整備関係補助金	経済産業省	496,724,065		21,982,533	474,741,532	指定正味財産
	石川県	29,147,343		3,520,033	25,627,310	指定正味財産
		525,871,408	772,178,926	797,681,492	500,368,842	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	
経済産業省補助金	21,982,533
石川県補助金	3,520,033
合 計	25,502,566

12. 関連当事者との取引の内容
 該当なし。

13. 重要な後発事象
 該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
 財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	324,808,328		64,981	31,379,035	293,364,312
損失補償引当金	4,679,000			120,000	4,559,000
退職給付引当金	251,823,314	20,843,858			272,667,172

(注) 当期減少額のその他は洗替によるものである。